

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,165,345	流 動 負 債	696,523
現金及び預金	6,360,438	買掛金	342,523
売掛金	1,138,877	未払金	284,700
商 品	50	未払法人税等	13,887
製 品	4,938	前 受 金	25,359
コンテンツ資産	453,576	預 り 金	25,724
仕掛コンテンツ資産	15,731	そ の 他	4,329
前 渡 金	63,728	固 定 負 債	45,683
前 払 費 用	98,413	リース資産減損勘定	45,683
未 収 入 金	48,079	負 債 合 計	742,206
未 収 法 人 税 等	1,231		
そ の 他	2,934	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△22,653	株 主 資 本	8,205,185
固 定 資 産	672,271	資 本 金	9,017,101
有形固定資産	13,436	利 益 剰 余 金	△811,915
建 物	4,943	利 益 準 備 金	29,724
工 具 器 具 備 品	8,493	そ の 他 利 益 剰 余 金	△841,639
無形固定資産	162,453	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△117,265
商 標 権	1,261	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△117,265
ソ フ ト ウ ェ ア	161,158	新 株 予 約 権	7,490
そ の 他	32	純 資 産 合 計	8,095,410
投資その他の資産	496,381		
投資有価証券	227,407	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,837,617
出 資 金	11,943		
関係会社出資金	57,997		
敷 金	198,386		
破産更生債権等	1,071		
長期前払費用	151		
そ の 他	495		
貸倒引当金	△1,071		
資 産 合 計	8,837,617		

## 損益計算書

(平成20年1月1日から  
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,471,058
売 上 原 価		1,256,901
売 上 総 利 益		3,214,157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,225,592
営 業 損 失		11,435
営 業 外 収 益		62,681
受 取 利 息	15,520	
受 取 配 当 金	6,000	
受 取 分 配 金	16,660	
業 務 受 託 収 入	12,119	
そ の 他	12,381	
営 業 外 費 用		91,670
為 替 差 損	35,223	
支 払 手 数 料	10,190	
出 資 金 取 崩	45,672	
そ の 他	584	
経 常 損 失		40,423
特 別 利 益		289,342
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	728	
償 却 債 権 取 立 益	210,140	
関 係 会 社 減 資 払 戻 差 額 金	77,354	
そ の 他	1,119	
特 別 損 失		1,442,547
関 係 会 社 株 式 清 算 損	1,330,936	
そ の 他	111,611	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,193,629
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,800
当 期 純 損 失		1,197,429

## 株主資本等変動計算書

（平成20年1月1日から  
平成20年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日残高	9,017,101	17,349	491,915	509,264	9,526,365
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	12,375	△136,126	△123,750	△123,750
当期純損失	-	-	△1,197,429	△1,197,429	△1,197,429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	12,375	△1,333,555	△1,321,180	△1,321,180
平成20年12月31日残高	9,017,101	29,724	△841,639	△811,915	8,205,185

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	平成19年12月31日残高		
事業年度中の変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△123,750
当期純損失	-	-	△1,197,429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△21,100	7,490	△13,609
事業年度中の変動額合計	△21,100	7,490	△1,334,789
平成20年12月31日残高	△117,265	7,490	8,095,410

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①金地金

・時価法によっております。

##### ②関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ③その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ④たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、商品

先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具器具備品 3～20年

##### ②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 表示方法の変更
- ①「敷金」は、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。  
なお、前事業年度の「敷金」の金額は、67,922千円であります。
- ②「受取分配金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。  
なお、前事業年度の「受取分配金」の金額は、11,523千円であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |          |
|---------|----------|
| ①建物     | 110千円    |
| ②工具器具備品 | 13,341千円 |
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務  
該当事項はありません。
- (3) 取締役に対する金銭債権債務  
該当事項はありません。

## III. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引
- |            |          |
|------------|----------|
| 営業取引以外の取引高 | 12,119千円 |
|------------|----------|

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	一株	一株	一株	一株

## V. 税効果会計に関する注記

- ・繰延税金資産の発生の主な原因  
繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び、貸倒引当金繰入限度超過額によるものであります。  
繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、全額評価性引当額を計上しております。

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

① 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	23,475千円	1,956千円	—千円	21,518千円
工具器具備品	308,146千円	130,682千円	110,419千円	67,044千円
ソフトウェア	29,516千円	15,924千円	2,185千円	11,405千円
合計	361,138千円	148,563千円	112,605千円	99,969千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内 51,424千円

1年超 112,079千円

合計 163,503千円

リース資産減損勘定の残高 45,683千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失

支払リース料 62,855千円

リース資産減損勘定の取崩額 26,936千円

減価償却費相当額 56,860千円

支払利息相当額 5,288千円

減損損失 2,389千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	浅見 隆行	-	-	弁護士	-	-	-	顧問契約	2,799	-	-

### (2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	For- side.com. U.K.Co., Ltd.	英国	2ポンド	コンテ ンツ事 業	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	-	業務受託	11,219	-	-
								減資	77,354	-	-
	Vindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.)	米国	94,443 千ドル	コンテ ンツ事 業	-	-	-	償却債権 取立	210,140	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務受託につきましては、For-side.com.U.K.Co.,Ltd.の減資に伴う業務を受託したものであります。
2. 減資につきましては子会社の事業縮小に伴い行ったものであります。
3. 償却債権取立につきましては、過年度に行ったVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.)への債権放棄について一部取消を行ったものであります。なお、この取立額については、当該会社の財政状態に基づき決定したものであります。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,463円89銭
- (2) 1株当たり当期純損失 512円83銭
- 算定上の基礎は次のとおりであります。
- 当期純損失 1,197,429千円
- 普通株主に帰属しない金額 一千元
- 普通株式に係る当期純損失 1,197,429千円
- 普通株式の期中平均株式数 2,334千株

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,166,419	流動負債	697,314
現金及び預金	6,360,999	買掛金	342,523
売掛金	1,138,877	未払金	246,734
コンテンツ資産	469,307	未払法人税等	13,887
その他	219,888	その他	94,169
貸倒引当金	△22,653	固定負債	45,683
固定資産	672,765	その他	45,683
有形固定資産	13,436	負債合計	742,997
無形固定資産	162,946	純資産の部	
投資その他の資産	496,381	株主資本	8,274,467
投資有価証券	227,407	資本金	9,017,101
その他	270,045	利益剰余金	△742,633
貸倒引当金	△1,071	評価・換算差額等	△185,769
資産合計	8,839,185	その他有価証券評価差額金	△117,265
		為替換算調整勘定	△68,504
		新株予約権	7,490
		純資産合計	8,096,187
		負債・純資産合計	8,839,185



## 連結損益計算書

(平成20年1月1日から  
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,042,647
売上原価		1,397,019
売上総利益		3,645,627
販売費及び一般管理費		3,880,806
営業損失		235,179
営業外収益		60,326
受取利息及び配当金	29,463	
受取分配金	16,660	
その他	14,202	
営業外費用		95,100
為替差損	38,676	
出資金取崩	45,672	
支払手数料	10,190	
その他	561	
経常損失		269,953
特別利益		572,209
関係会社清算益	570,361	
その他	1,847	
特別損失		373,174
固定資産除却損	36,977	
本社移転費用	23,643	
のれん減損損失	45,741	
関係会社リストラチャリング費用	222,199	
その他	44,612	
税金等調整前当期純損失		70,918
法人税、住民税及び事業税		18,536
過年度法人税等		△20,684
当期純損失		68,770

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年1月1日から  
平成20年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成19年12月31日残高	9,017,101	△535,242	8,481,858
連結会計年度中の変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	△123,750	△123,750
当期純損失	-	△68,770	△68,770
連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少	-	△14,869	△14,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△207,391	△207,391
平成20年12月31日残高	9,017,101	△742,633	8,274,467

  

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日残高	△96,165	480,829	384,664	-	40,556	8,907,079
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△123,750
当期純損失	-	-	-	-	-	△68,770
連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少	-	-	-	-	-	△14,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,100	△549,334	△570,434	7,490	△40,556	△603,500
連結会計年度中の変動額合計	△21,100	△549,334	△570,434	7,490	△40,556	△810,891
平成20年12月31日残高	△117,265	△68,504	△185,769	7,490	-	8,096,187

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

・連結子会社の数 3社

・主要な連結子会社の名称

Vindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.)

Vindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) は平成20年9月に解散を決議しております。このため、当連結会計年度においては、解散までの損益計算書のみを連結しております。

##### ②非連結子会社の状況

・非連結子会社の数 9社

・主要な非連結子会社の名称

「純ブライド」製作委員会

他8投資事業組合

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社5社

主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称

「LOST～呪われた島」製作委員会

他4投資事業組合

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ①連結の範囲の変更

「純ブライド」製作委員会他8投資事業組合は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

##### ②持分法の適用範囲の変更

「LOST～呪われた島」製作委員会他4投資事業組合は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

For-side.com.U.K.Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 金地金

- ・時価法によっております。

ロ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ. たな卸資産

- ・製品、商品

先入先出法による原価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具器具備品 3～20年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・のれん・商標権

一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。

⑤外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑥重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 表示方法の変更

①「受取分配金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取分配金」の金額は、11,523千円であります。

②「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は、7,827千円であります。

③「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」の金額は、1,314千円であります。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額 13,452千円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,334,923株	一株	一株	2,334,923株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成20年3月13日開催の取締役会において、次のとおり決議をしております。

・配当金の総額	123百万円
・1株当たり配当金額	53円
・基準日	平成19年12月31日
・効力発生日	平成20年3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成16年4月30日 取締役会決議分	平成17年5月26日 取締役会決議分	平成18年3月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	120株	20株	500株
新株予約権の残高	24個	20個	500個

#### IV. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,464円22銭  
(2) 1株当たり当期純損失 29円45銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失	68,770千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	68,770千円
普通株式の期中平均株式数	2,334千株

#### V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。